

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
1	10	総務部	11100	行政企画課	令和8年度行政情報サービス「JAMP」利用契約	令和8年4月1日	東京都中央区銀座5丁目15番8号	株式会社時事通信社	27,939,120円	①本業務は、公務員向けに特化して取材・執筆された専門性の高い行政ニュース、官庁の人事データ、地方行政調査会等の資料、過去蓄積されてきた貴重なデータや迅速なニュースの提供を受けるものである。 ②データ等の提供を受けるためには、「JAMP」の利用契約が必要である。 ③上記を提供できる者は、株式会社 時事通信社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
2	10	総務部	11500	税務課	令和8年度産業廃棄物税等システム、QRコード印刷システム及び大分県不動産登記済通知データ管理システム維持管理業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市津留1979番地1	鬼塚電気工事株式会社	3,755,400円	①本業務は、納税通知書等にQRコードを確実に印刷するシステムの維持管理業務の委託を行うものである。 ②システムの円滑かつ効率的な運用を図るためには、適切な維持管理業務が不可欠であり、プログラムバグ修正、仕様変更及びデータ修正等の作業に迅速に対応しなければならぬ。 ③上記を満たすものは、システム開発全般に携わった鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
3	10	総務部	11500	税務課	令和8年度滞納整理システム維持管理業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市津留1979番地1	鬼塚電気工事株式会社	3,425,620円	①本業務は、県税総合情報システムと連携しながら、県税の徴収事務の効率化を図るシステムの維持管理業務の委託を行うものである。 ②システムの円滑かつ効率的な運用を図るためには、適切な維持管理業務が不可欠であり、プログラムバグ修正、仕様変更及びデータ修正等の作業に迅速に対応しなければならぬ。 ③上記を満たすものは、システム開発全般に携わった鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
4	10	総務部	11500	税務課	令和8年度軽油流通情報管理システム運用業務委託契約	令和8年4月1日	東京都千代田区一番町25番地	地方公共団体情報システム機構	3,924,800円	①本業務は、軽油引取税の賦課徴収事務を効率的に行うため、軽油流通情報管理システムにて申告数量等のデータの突合処理を委託するものである。 ②当該システムの運用は地方公共団体情報システム機構のみが行っており、他に行えるものがない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
5	10	総務部	11500	税務課	令和8年度自動車登録・検査情報都道府県提供業務委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	東京都千代田区一番町25番地	地方公共団体情報システム機構	4,331,250円	①本業務は、自動車税の賦課徴収事務を効率的に行うため、自動車登録ファイルから抽出された情報を自動車税システムに適合する形式に処理し、登録検査情報としてネットワーク配信により納入することを委託するものである。 ②上記の業務は、地方公共団体情報システム機構が独占的に行っており、他に行えるものがない。 ③単価契約:登録・検査情報 10.5円/1件 県外移転・抹消情報 2円/1件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
6	10	総務部	11500	税務課	pipitLINQ(預貯金等照会電子化サービス)利用契約	令和8年4月1日	福岡県福岡市博多区博多駅前1-17-21 NTTDATA博多駅前ビル	株式会社株式会社NTTデータ九州	2,244,000円	①本業務は、徴収業務における預貯金等照会について、電子化サービスを利用するものである。 ②本県の預貯金等債権の差押実績の大半を占める金融機関で同システムを導入しているため、他業者との競争には適さない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
7	10	総務部	11606	大分県南部振興局	R8畑地化(畑)細田 換地委託業務	令和8年5月19日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	3,652,000円	①本業務は、今後改修工事を予定している防災重点農業用ため池の事業実施計画書を作成するものである。 ②本業務の実施には、佐伯市や地元管理者及び地区住民と協議しながら策定するもので、関連する事業実施要綱・要領等に精通し、事業計画、経済効果算定等の知識や、ため池に関する各種情報収集や防災対策手法等を熟知し、ため池整備に係る実施計画策定(事業計画書作成)に精通していることが必要である。 ③大分県土地改良事業団体連合会においては、これまで県内の防災重点農業用ため池緊急整備事業に係る、実施計画策定や経済効果算定など多くの業務を受注しており、当該業務に精通しており、本業務の実施が可能なのは同団体のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
8	10	総務部	11606	大分県南部振興局	R8畑地化(畑)細田 確定測量委託業務	令和8年5月19日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,090,000円	①本業務は、今後改修工事を予定している防災重点農業用ため池の事業実施計画書を作成するものである。 ②本業務の実施には、佐伯市や地元管理者及び地区住民と協議しながら策定するもので、関連する事業実施要綱・要領等に精通し、事業計画、経済効果算定等の知識や、ため池に関する各種情報収集や防災対策手法等を熟知し、ため池整備に係る実施計画策定(事業計画書作成)に精通していることが必要である。 ③大分県土地改良事業団体連合会においては、これまで県何の防災重点農業用ため池緊急整備事業に係る、実施計画策定や経済効果算定など多くの業務を受注しており、当該業務に精通しており、本業務の実施が可能なのは同団体のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
9	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑総桑木埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和8年4月30日	大分県竹田市大字会々1650番地	竹田市	2,775,000円	①本業務は、埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②県営の農業基盤整備事業については、平成2年10月19日付け教委文第1943号にて、市町村対応となっている。 ③上記理由により、竹田市と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
10	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑地化(機)宮平埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和8年4月30日	大分県竹田市大字会々1650番地	竹田市	3,700,000円	①本業務は、埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②県営の農業基盤整備事業については、平成2年10月19日付け教委文第1943号にて、市町村対応となっている。 ③上記理由により、竹田市と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
11	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑地化高練木埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和8年4月30日	大分県竹田市大字会々1650番地	竹田市	2,775,000円	①本業務は、埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②県営の農業基盤整備事業については、平成2年10月19日付け教委文第1943号にて、市町村対応となっている。 ③上記理由により、竹田市と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
12	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑地化高練木2工区埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和8年4月30日	大分県竹田市大字会々1650番地	竹田市	6,660,000円	①本業務は、埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②県営の農業基盤整備事業については、平成2年10月19日付け教委文第1943号にて、市町村対応となっている。 ③上記理由により、竹田市と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
13	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑地化下今換地委託業務	令和8年5月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	2,332,000円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業下今地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記の資格を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
14	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑総桑木換地委託業務	令和8年5月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	6,215,000円	①本業務は、県営畑地帯総合整備事業桑木地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記の資格を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
15	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑地化高練木2工区換地委託業務	令和8年5月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	4,642,000円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業高練木2工区地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記の資格を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
16	10	総務部	11609	大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	R8畑地化叶野換地委託業務	令和8年5月14日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	4,037,000円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業叶野地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士が必要である。 ③上記の資格を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
17	10	総務部	11612	大分県北部振興局	R8畑地化森 1工区確定測量委託業務	令和8年5月26日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	3,630,000円	①本業務は、水田畑地化推進基盤整備事業森地区における確定測量を行うものである。 ②確定測量は換地業務と密接に連携しているため、本地区の換地計画や土地改良事業制度を熟知しており、換地業務に関する豊富な知識、データ及び専門技術を有している必要がある。 ③上記専門知識を有する者は大分県土地過料事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
18	10	総務部	11830	学事・私学振興課	令和8年度未来を拓く私立学校キャリア教育サポート事業(キャリア教育コーディネーター設置・学校支援事業)	令和8年4月1日	大分県大分市金池町1丁目5番7号	大分県私立中学高等学校協会	9,181,000円	①本事業は、県内私立高等学校のキャリア教育を推進するものである。 ②県内の各私立中学・高等学校が加盟しており、理事長会、校長会の開催、各校教職員の間研修会実施など各私立中学・高等学校との密接な関係を有している必要がある。 ③上記関係を有する者は大分県私立中学高等学校協会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
19	10	総務部	11840	デジタル政策課	大分県次世代情報システム共通基盤運用保守業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17-58	富士通Japan株式会社 西日本公共ビジネス統括部(大分)	56,892,000円	①本業務は、富士通製のパッケージソフトを核に構築した共通基盤システムの運用保守委託を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムの構成や設定を熟知している必要がある。また、障害等が発生した際に、迅速に原因の切り分けを行い対応できる必要がある。 ③上記の技術を有する者は、構築から導入までの一連の開発作業を行った富士通Japan(株)西日本公共ビジネス統括部(大分)のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
20	10	総務部	11840	デジタル政策課	(毎月払)令和8年度豊の国ハイパーネットワーク運用管理業務委託	令和8年4月1日	東京都港区海岸一丁目7番1号	ソフトバンク株式会社	28,307,400円	①本業務は県が運用するサーバ及びデータ通信機器等をデータセンター施設に設置し、同施設の有するサービスの提供を受けるものである。 ②電源の2重化、24時間空調、厳重なセンター内への入退室管理、強固な耐震設備等あらゆる災害に対応できるなど、より高度なセキュリティと堅牢なファンリテの確保に加え、障害等によるネットワーク停止の際、復旧を迅速に行うには、県内のデータセンター内に常に要員を確保し、24時間365日、機器やネットワークの状況を監視しておく必要がある。 ③上記施設を有する者はソフトバンク株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
21	10	総務部	11840	デジタル政策課	令和8年度通信設備等の保守等に関する契約	令和8年4月1日	大分県大分市長浜町3丁目15番7号	NTT西日本株式会社	4,055,277円	①本業務は、NTT西日本の局舎をアクセス拠点とし通信設備等を局舎内に設置し、ネットワーク運用の24時間365日の安定した稼働と保守を行うものである。 ②これを行うためには、電源設備、空調設備、耐震設備等が整っている場所に設置が必要である。 ③上記条件を満たす設置場所を提供しているのはNTT西日本のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
22	10	総務部	11840	デジタル政策課	電子計算機の賃貸借契約	令和8年4月1日	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	株式会社JECC	24,674,188円	①本業務は、本県で現在利用しているファイルサーバや認証基盤サーバを調達を行うものである。 ②これを行うためには、現在利用しているサーバ等については、既存システムとの互換性・運用継続性を確保する必要があり、同一機種・同一仕様での継続利用が不可欠である。 ③上記を有する者は株式会社JECCのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
23	10	総務部	11840	デジタル政策課	【毎月払】大分県情報システムIaaS利用契約	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	94,311,428円	①本業務は、大分県情報システムの運営をクラウドコンピューティングを利用して行うものである。 ②これを行うためには、「クラウドコンピューティング導入の手引き(平成25年3月)の「クラウドサービス選択の基本方針」に基づき、高速、大容量かつ安全性・信頼性が高いネットワーク上で提供されているIaaSを利用する必要がある。 ③上記サービスを提供しているのは、株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
24	10	総務部	11840	デジタル政策課	大分県統合利用番号連携サーバ運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17-58	富士通Japan株式会社 西日本公共ビジネス統括部(大分)	8,184,000円	①本業務は、富士通製のパッケージソフトを核とした大規模オンラインデータベースシステムの運用保守委託を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムの構成や設定を熟知している必要がある。また、障害等が発生した際に、迅速に原因の切り分けを行い対応できる必要がある。 ③上記の技術を有する者は、構築から導入までの一連の開発作業を行った富士通Japan(株)のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
25	11	企画振興部	10140	国際政策課	外国人留学生確保支援事業委託業務	令和8年4月15日	大分県別府市市田の湯町3番7号 アライアンスタワーZ4F	株式会社ASO	6,973,000円	①本業務は、県内大学等が外国人留学生を確保できる環境づくりを目指し、留学生の確保支援を目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け審査した結果、最も優れた企画提案を行った(株)ASOと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
26	11	企画振興部	10310	芸術文化振興課	令和8年度OASISひろば21管理委託	令和8年4月1日	大分県大分市高砂町2番50号	株式会社エフ・ティー・シー大分	123,399,001円	①本業務はOASIS21ひろばの敷地及び附属施設の管理を行うものである。 ②OASISひろば21の管理については、建物の区分所有等に関する法律第30条の規定に基づき各区分所有者(大分県、日本放送協会及び株式会社エフ・ティー・シー大分)が定めた『OASISひろば21』管理規約』第12条第2項において、株式会社エフ・ティー・シー大分が管理者となる旨規定されているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
27	11	企画振興部	10400	広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託(TOS)	令和8年4月1日	大分県大分市春日浦843番地25	株式会社テレビ大分	17,336,000円	①本業務は、県政広報(テレビ番組)を行うものである。 ②これを行うためには、制作・放送をテレビ局に直接依頼することが必要である。 ③上記が可能な県内テレビ局は、TOS・OBS・OABの民法3局のみであり、広く県民に広報を行うために、上記3社と委託契約するもの。 TOS…「OITAめじろオン」 OAB…「お！」 OBS…「オオイタコレクション」	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
28	11	企画振興部	10400	広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託(OBS)	令和8年4月1日	大分県大分市今津留3丁目1番1号	株式会社大分放送	18,629,600円	①本業務は、県政広報(テレビ番組)を行うものである。 ②これを行うためには、制作・放送をテレビ局に直接依頼することが必要である。 ③上記が可能な県内テレビ局は、TOS・OBS・OABの民法3局のみであり、広く県民に広報を行うために、上記3社と委託契約するもの。 TOS…「OITAめじろオン」 OAB…「お！」 OBS…「オオイタコレクション」	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
29	11	企画振興部	10400	広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託(OAB)	令和8年4月1日	大分県大分市新川西2丁目7番1号	大分朝日放送株式会社	18,854,330円	①本業務は、県政広報(テレビ番組)を行うものである。 ②これを行うためには、制作・放送をテレビ局に直接依頼することが必要である。 ③上記が可能な県内テレビ局は、TOS・OBS・OABの民法3局のみであり、広く県民に広報を行うために、上記3社と委託契約するもの。 TOS…「OITAめじろオン」 OAB…「お！」 OBS…「オオイタコレクション」	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
30	12	福祉保健部	12000	福祉保健企画課	大分県権利擁護専門人材育成事業委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	4,593,598円	①本業務は権利擁護センター等の職員や市町村の担当職員、市町村の市民後見人養成講座修了者向けに研修を行うものである。 ②本業務は、日常生活自立支援事業を始めとした社会福祉事業と連携した取組とする必要がある。 ③市町村や市町村社会福祉協議会と連携して行う必要があることから、社会福祉法人大分県社会福祉協議会が適任である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
31	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症対策課	旧優生保護法補償金等支給対象者に対する個別通知支援業務	令和8年4月1日	大分県大分市中島西1丁目3番14号	大分県弁護士会	3,024,000円	①本業務は県が保有する個人情報に基づき、旧優生保護法補償金等の支給対象とならうる方に対して実施する個別通知における業務支援や法的助言等を行うものである。 ②これを行うためには、旧優生保護法補償金等支給法に関する知識や個人情報保護法等の法律に関する知識を有し、戸籍調査のノウハウを有する弁護士(資格)による助言が必要である。 ③上記資格や知識を有している者は、大分県内に事務所を有する弁護士及び弁護士法人が当然に加入している上記団体のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
32	12	福祉保健部	12220	健康政策・感染症対策課	令和8年度原爆被爆者に対する援護に関する法律による健康診断及び被爆二世健康診断調査事業に係る委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市大字駄原2892番地の1	一般財団法人大分県医師会	2,719,482円	①本業務は、原爆被爆者及び健康診断受診者証所持者及び原爆被爆者二世に対して健康診断を行うものである。 ②これを行うためには、平成17年度から各県民保健福祉センター及び保健所において廃止となった一般クリニックに代わる一般検査実施機関及び、各県民保健福祉センター及び保健所で実施不可である精密検査及び希望による健康診断実施機関が必要である。 ③上記資格を有する者は一般社団法人 大分県医師会のみである。 ④単価契約：一般検査 5,709円/件他、がん検査 12,273円/件他、精密検査 7,028円/件他	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部コード	部	所属コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令適用条項
33	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	令和8年度介護予防(訪問介護・通所介護)職員育成推進事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,244,794円	①本事業は、介護保険制度の基本理念である自立支援や、介護予防等の必要な知識の習得及び技術の向上並びに介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることを目的とするものである。 ②これを行うためには、介護研修におけるカリキュラム編成や講師の選定手配、及び講義や実習の企画運営等に高いノウハウを持ち、受入体制、スタッフ、過去の実績等の面において優れている必要がある。 ③上記を有する者は、数々の介護研修における実績があり、事業の目的を達成できる唯一の団体である当法人のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
34	12	福祉保健部	12300	高齢者福祉課	令和8年度大分県社会福祉介護研修センターの管理に関する年度協定書	令和8年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	174,635,000円	大分県社会福祉介護研修センターの指定管理者の公募を行い、当該指定管理候補者選定委員会において、指定基準及び要件を満たすとして、令和8年度～令和12年度の5か年において、大分県社会福祉介護研修センターの指定管理者として当該事業者が選定されたため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
35	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度大分県障がい福祉サービス事業所共同受注センター運営事業に係る委託契約について	令和8年4月1日	大分県大分市志手3組-2 エデンビュー志手B	一般社団法人おおい共同受注センター	9,255,700円	①本業務は、県下の障がい福祉サービス事業所等においた共同受注センターへの加入を呼びかけるとともに、共同受注体制の確立、製品等の広報活動を行うものである。 ②共同受注体制には県内の就労継続支援A・B型事業所を対象としているため、事務局は、それぞれの事業所等の現状及び事業所を利用する障がい者の特性を把握しておかなければならない。このため、大分県における共同受注に関する業務を適切に実施するためには、経営知識を有するとともに事業所等の実態に通じた団体に委託することが適当である。 ③県内の障害者就労支援施設の共同受注窓口は一般社団法人おおい共同受注センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
36	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度 障がい者差別解消・権利擁護推進事業委託	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1-41 大分県総合社会福祉会館内	大分県障害者社会参加推進センター	8,198,500円	①本事業は「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県条例」で規定する相談窓口として、障がいを理由とする差別や人権・財産に対する侵害等の相談に対し、問題解決を図るものである。 ②これを行うためには、身体、知的、精神の三障がい全ての障がいの特性等についての知識を有し、各障がい団体とのネットワーク等に基づく対応が可能な団体である必要がある。 ③上記の条件を満たす者は、大分県障害者社会参加推進センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
37	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	大分県措置移送業務委託	令和8年4月1日	大分県臼杵市井村3029番地	有限会社東洋興産	4,691,941円	①本業務は、夜間・休日における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条に基づく警察官の通報に対応するため、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者について、精神保健指定医をして診察させるため及び入院措置のための移送業務を委託するものである。 ②これを安全に行うためには、県内の消防本部から「患者等搬送事業者」の認定を受けており、大分県内に拠点があることが必要である。 ③上記要件を有する4者と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
38	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	大分県措置移送業務委託	令和8年4月1日	大分県竹田市久住町栢木144番地	有限会社フクコー民間救急・介護タクシー翔	4,691,941円	①本業務は、夜間・休日における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条に基づく警察官の通報に対応するため、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者について、精神保健指定医をして診察させるため及び入院措置のための移送業務を委託するものである。 ②これを安全に行うためには、県内の消防本部から「患者等搬送事業者」の認定を受けており、大分県内に拠点があることが必要である。 ③上記要件を有する4者と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
39	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	大分県措置移送業務委託	令和8年4月1日	大分県別府市実相寺17-23	民間救急サービス介護タクシーmerry 代表 森川 祐基	4,691,941円	①本業務は、夜間・休日における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条に基づく警察官の通報に対応するため、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者について、精神保健指定医をして診察させるため及び入院措置のための移送業務を委託するものである。 ②これを安全に行うためには、県内の消防本部から「患者等搬送事業者」の認定を受けており、大分県内に拠点があることが必要である。 ③上記要件を有する4者と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
40	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	大分県措置移送業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市原川2丁目3-4	株式会社大分シタクシー株式会社	4,691,941円	①本業務は、夜間・休日における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条に基づく警察官の通報に対応するため、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者について、精神保健指定医をして診察させるため及び入院措置のための移送業務を委託するものである。 ②これを安全に行うためには、県内の消防本部から「患者等搬送事業者」の認定を受けており、大分県内に拠点があることが必要である。 ③上記要件を有する4者と随意契約を締結するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
41	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	大分県聴覚障害者センターの管理に関する令和8年度協定	令和8年4月1日	大分県大分市大津町1丁目9-5	社会福祉法人大分県聴覚障害者協会	35,591,000円	①本業務は、指定管理施設である大分県聴覚障害者センターの管理を行い、聴覚障がい者に向けた情報提供や支援を目的とする。 ②これを行うためには、大分県聴覚障がい者センターの管理に関する基本協定が定められている。 ③基本協定書内に、実施主体が定められていることから、事業実施可能な社会福祉法人大分県聴覚障害者協会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
42	12	福祉保健部	12500	障害福祉課	令和8年度芸術文化を活用した社会参加促進事業業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1-41 大分県総合社会福祉会館内	大分県障害者社会参加推進センター	5,600,000円	本事業の実施にあつては、障がいのある人の社会参加を進めるため、身体、知的、精神の各障がいの特性を理解した上で、映画関係者や美術館関係者と協力して実施する必要がある。大分県障害者社会参加推進センターは、県内で唯一、身体障がい、知的障がい、精神障がいの三障がいに係る福祉関係団体(27団体)が加盟する障がいの社会参加推進機関であり、他に同様の活動をする機関はない。以上のことから委託目的を達成できるのは当団体のみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
43	12	福祉保健部	12530	子ども・家庭支援課	令和8年度大分県母子・父子福祉センターの管理に関する年度協定	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会	7,205,000円	①本業務は、大分県母子・父子福祉センターの管理を行うものである。 ②これを行うためには、大分県母子・父子福祉センターの管理に関する基本協定に基づく指定管理者である必要がある。 ③大分県母子・父子福祉センターの管理に関する基本協定に基づく指定管理者は、一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
44	12	福祉保健部	12530	子ども・家庭支援課	令和8年度大分県母子家庭等就業・自立支援センター事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会	11,162,149円	①本業務は、大分県母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、大分県母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要綱及び大分県母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱に基づいた就業支援事業等を行うものである。 ②これを行うためには、各母子家庭の母等の生活実態や地域の実情に応じた支援を講ずることができ、県内の母子・父子家庭及び寡婦の福祉の増進と自立の促進を図るノウハウが必要である。 ③上記を有するのは、県内で唯一の母子・父子福祉団体であり、地域母子寡婦福祉会の上部団体である一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会のみである。また、大分県母子・父子福祉センター指定管理者として母子・父子福祉センターの管理運営を行っており、ひとり親家庭相談と就業支援を一体的に行うことができることから、本団体と随意契約する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
45	13	生活環境部	13002	衛生環境研究センター	令和8年度食品衛生検査施設業務管理基準(GLP)関係機器保守点検業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市高城本町5番3号	西川計測株式会社九州支社	5,960,768円	①本業務は、検査機器の保守点検業務委託を行うものである。 ②当該機器は特殊な機器であるため、当該機器の製造メーカーでしか対応できない。 ③製造メーカーへの業務依頼は代理店を通じて依頼する必要があるため、県内唯一の代理店である西川計測(株)と契約するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
46	13	生活環境部	13040	消費生活・男女共同参画プラザ	令和8年度女性活躍環境構築プログラム委託業務	令和8年5月27日	大分県大分市府内町1丁目6-32 フォルム府内2階	ニッコン株式会社	4,303,970円	①本業務は、以下の三層に対して段階的・体系的な支援を行うものである。 ・企業経営者・人事担当者 ・働いている若手の女性 ・再就職(起業を含む)を希望する女性 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、ニッコン株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
47	13	生活環境部	13100	県民生活・男女共同参画課	令和8年度性犯罪・性暴力被害者への総合支援業務	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町1番1号	公益社団法人大分被害者支援センター	31,428,861円	①本業務は、性犯罪・性暴力の被害者等が安心して相談でき、医療や心のケア等の必要な支援を総合的に受けることができる「おおいた性暴力救援センター・すみれ」の運営を目的とするを行うものである。 ②性暴力被害は、犯罪の特性から犯罪被害の中でも特に被害者への配慮が重要であり、相談への適切な対応が事業の受託にあたって必要である。 ③本県において、DVなど個別分野における相談や支援を行っている民間団体のうち、性犯罪を含む犯罪被害全般において横断的な相談・支援を行っている民間団体は、公益社団法人大分被害者支援センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部コード	部	所属コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
48	13	生活環境部	13410	循環社会推進課	令和8年度OITASポGOMIブロック大会運営業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市今津留3-1-1	株式会社大分放送	5,563,800円	①本業務は、プラごみ削減についての啓発効果を高めるため公益財団法人日本財団が実施する事業と連携し、県内2カ所までOITASポGOMIブロック大会(以下「ブロック大会」という。)を開催し、プラスチックごみ削減行動を促進するものである。 ②これを行うためには、大会運営のノウハウやルールの熟知が必要である。 ③上記を有する者は日本財団大分県事務局である(株)大分放送のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
49	13	生活環境部	13581	防災対策企画課	避難させ隊委託業務	令和8年4月1日	大分市羽田648-1 大滝第一ビル1-C	特定非営利活動法人 大分県防災活動支援センター	5,938,920円	①本業務は、防災士会やNPO等の地元防災関係団体の参画による地域特性や課題を踏まえた避難訓練等の支援を行い、地域に根ざした防災活動の定着を図るものである。 ②これを行うためには、地域の様々な場で地域防災力向上に関する啓発等を行っていることや、防災士養成研修や防災士を対象とした研修を実施した実績を有すること、防災アドバイザーとして県内各地で防災に関する講演・訓練を行っていることなどにより、自主防災組織等との地域のつながりが構築されている必要がある。 ③上記を踏まえ、事業を県内全域で一元的に実施できるのは特定非営利活動法人大分県防災活動支援センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
50	14	商工観光労働部	14180	観光政策課	令和8年度おんせん県おいた24時間多言語コールセンター事業委託業務	令和8年4月1日	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番20号	株式会社QTnet	5,858,215円	①本事業はインバウンドが利用可能な多言語コールセンターを設置し、インバウンドと観光施設や宿泊事業者等の意思疎通を容易にする目的で実施するものである。 ②これを行うには多国籍であるインバウンドの言語に対応できるよう複数言語で通訳サービスを行うほか、他県と連携してサービスを提供する際に電話番号を統一する必要がある。 ③株式会社QTnetは、九州全域において、統一番号での通訳サービス(23言語)の提供を行うことができる唯一の業者であり、他県と連携したインバウンド受入体制を整備するためには必要不可欠なサービスを提供できる唯一の企業である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
51	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-1 介護福祉士養成科(管泉)」職業訓練委託契約(単備契約)	令和8年4月1日	大分県大分市荏隈1135	学校法人 後藤学園 智泉福祉製菓専門学校	7,293,000円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人後藤学園と契約したものである。 ③単備契約 99,000円/件(訓練経費) 55,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
52	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和7年度委託訓練「7-40 パソコン経理科(大分③)」就職支援業務委託契約(単備契約)	令和8年4月1日	大分県大分市錦町3丁目7番28号	一般社団法人由布学園 専修学校大分経理専門学校	2,905,658円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために就職支援業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人由布学園と契約したものである。 ③契約単価: 22,000円/件(就職支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
53	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-5 保育士養成科(管泉幼児)」職業訓練委託契約(単備契約)	令和8年4月1日	大分県大分市荏隈中州1229-1	学校法人 後藤学園 智泉幼児保育専門学校	2,172,490円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人後藤学園と契約したものである。 ③単備契約 88,228.8円/件(訓練経費) 55,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
54	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-8 調理師養成科(田北)」職業訓練委託契約(単備契約)	令和8年4月1日	大分県大分市府内町2丁目3番23号	学校法人 ザイナスアカデミー 田北調理師専門学校	4,200,000円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人ザイナスアカデミーと契約したものである。 ③単備契約 112,500円/件(訓練経費) 50,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
55	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-11 美容師養成科(明日香)」職業訓練委託契約(単備契約)	令和8年4月1日	大分県大分市東大道1丁目4番22号	学校法人 明日香学園	8,698,560円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人明日香学園と契約したものである。 ③単備契約 118,730円/件(訓練経費) 50,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
56	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-14 社会福祉士養成科(管泉)」職業訓練委託契約(単備契約)	令和8年4月1日	大分県大分市荏隈1135	学校法人 後藤学園 智泉福祉製菓専門学校	6,984,956円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人後藤学園と契約したものである。 ③単備契約 111,832.6円/件(訓練経費) 55,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
57	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-3 保育士養成科(令和8年度生)(別短)」職業訓練委託契約(単備契約)	令和8年4月1日	別府市大字北石垣82	学校法人 別府大学	7,293,000円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人別府大学と契約したものである。 ③単備契約 99,000円/件(訓練経費) 55,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部コード	部	所属コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
58	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-4 保育士養成科(令和8年度生)(溝部)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	別府市大字野田78番地	学校法人 溝部学園 別府溝部学園短期大学	4,525,400円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人溝部学園と契約したものである。 ③単価契約 91,987.5円/件(訓練経費) 55,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
59	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-6 保育士養成科(令和8年度生)(東九州)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県中津市一ツ松211	学校法人 扇城学園 東九州短期大学	4,641,982円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った学校法人扇城学園と契約したものである。 ③単価契約 94,416.3円/件(訓練経費) 55,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
60	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-19 准看護師養成科(令和8年度生)(フアビオラ)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県中津市永添字小森2110番地8	一般社団法人中津市医師会	6,654,956円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般社団法人中津市医師会と契約したものである。 ③単価契約 53,166.3円/件(訓練経費) 55,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
61	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-20 准看護師養成科(令和8年度生)(豊西)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月1日	大分県竹田市拜田原448番地	一般財団法人竹田市医師会	3,398,972円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般財団法人竹田市医師会と契約したものである。 ③単価契約 53,166.3円/件(訓練経費) 55,000円/件(定着支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
62	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-23 office・CAD科(大分①)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年4月15日	東京都豊島区池袋2丁目50番1号	株式会社 建築資料研究社	2,409,000円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った(株)建築資料研究社と契約したものである。 ③単価契約 58,300円/件(訓練経費) 22,000円/件(就職支援経費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
63	14	商工観光労働部	14312	大分高等技術専門学校	令和8年度委託訓練「8-25 広告・Webデザイン科(大分①)」職業訓練委託契約(単価契約)	令和8年5月12日	福岡県福岡市中央区天神3丁目4番8号	株式会社 ヒューリスアカデミー	8,217,000円	①本業務は離職者の早期の再就職を図るために訓練業務を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社ヒューリスアカデミーと契約したものである。 ③単価契約 58,300円/件(訓練経費) 22,000円/件(就職支援経費) 11,000円/件(デジタル訓練促進費)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
64	14	商工観光労働部	14320	産業人材政策課	令和8年度大分県拠点施設「dot.」管理運営業務委託	令和8年4月1日	大分市金池町2丁目6番15号 EME大分駅前ビル	株式会社 パソナ パソナ・大分	23,349,700円	①本業務は、本県出身者が進学や就職に伴い多数転出している福岡県から、若年層のUIターンを促進するため、県が福岡市中央区大名に開設している拠点施設「dot.(ドット)」を活用し、県内企業と福岡の若者とのマッチング事業等を実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社パソナと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
65	15	農林水産部	15000	農林水産企画課	令和8年度農業土木標準積算システム基準データ作成委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	26,400,000円	①本業務は、本県にて導入している標準積算システムの基準データの作成・改訂等を行うものである。 ②このシステムは、外部に非公表のデータを含み、これらのデータ作成・改訂作業は、農業土木における設計積算実務経験を有し、流出・損失防止が確立された機関で行う必要がある。 ③上記を満たす者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
66	15	農林水産部	15000	農林水産企画課	令和8年度農業農村整備標準積算システム大分県補助版運用保守業務	令和8年4月1日	東京都中央区日本橋富沢町10番16号	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	6,468,000円	①本業務は、本県にて導入している標準積算システム大分県補助版の運用保守を行うものである。 ②このシステムは、農林水産省が自ら積算業務に使用することを目的として開発されたものであり、このシステムを都道府県版に改変・配布する使用許諾を受けている必要がある。 ③上記を満たす者は(一社)農業農村整備情報総合センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
67	15	農林水産部	15085	農林水産研究指導センター農業研究部果樹グループ	試験研究補助業務委託(国東)	令和8年4月1日	大分県国東市安岐町下山口38-1	公益社団法人国東市シルバー人材センター	2,798,880円	①本業務は、果樹グループの園場等における試験研究に伴う業務を円滑に推進するため、現場作業の補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、農作業経験のある者が適しており、特に園場内での試験研究補助という特殊な業務を担う人材の確保が必要である。 ③これらの人材を有しており、年間を通じて適した対応ができるのは、公益法人国東市シルバー人材センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
68	15	農林水産部	15085	農林水産研究指導センター農業研究部果樹グループ	試験研究補助業務委託(津久見)	令和8年4月1日	大分県臼杵市板知屋1257-1	公益社団法人臼津地域シルバー人材センター	2,557,310円	①本業務は、果樹グループの圃場等における試験研究に伴う業務を円滑に推進するため、現場作業の補助業務を行うものである。 ②これを行うためには、農作業経験のある者が適しており、特に圃場内での試験研究補助という特殊な業務を担う人材の確保が必要である。 ③これらの人材を有しており、年間を通じて適した対応ができるのは、公益法人臼津地域シルバー人材センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
69	15	農林水産部	15270	新規就業・経営体支援課	令和8年度企業等との一括マッチングサービス業務委託	令和8年5月15日	大分県大分市中央町1丁目3番22号	株式会社三井住友銀行 大分法人営業部	3,300,000円	①本業務は、経営力および資力のある企業(大企業)を大分県への農業参入を図るため、全国のアグリビジネスに興味をもつ企業へ周知商談会にて県とのマッチングをすすめることを目的とした事業である。 ②全国の大企業のなかから本県とマッチングしそうな企業を選定し、商談会参加へ能動的に呼びかけする必要がある。 ③株式会社三井住友銀行は大企業を含めた約10万社の豊富な顧客基盤と全国に250拠点のネットワークを有しており、他に企業や自治体と同様の取組実績を有する者は三井住友銀行以外にない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
70	15	農林水産部	15450	畜産振興課	特定家畜伝染病防疫資材の備蓄に係る貸借契約	令和8年4月1日	福岡県北九州市小倉北区東篠崎3丁目6番27号	九州航空株式会社	1,617,000円	①本業務は、家畜伝染病発生時に防疫資材を簡易的に緊急搬送可能にするため実施するものである。 ②令和6年度に県内に4か所ある家畜保健衛生所から備蓄資材を賃貸した倉庫(九州航空倉庫)へ集約しており、事業目的を達成するためには、今年度も引き続き九州航空倉庫を利用する必要がある。 ③そのため、九州航空と倉庫の賃貸借にかかる随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
71	15	農林水産部	15450	畜産振興課	海港における消毒業務に係る委託業務(国道九四フェリー株式会社)	令和8年4月1日	大分県大分市佐賀関750番69	国道九四フェリー株式会社	3,098,991円	①本業務は、国道九四フェリーが到着する佐賀関港の敷地内に設置した消毒マットへの消毒薬の補充や消毒マットの日々の点検を行うものである。 ②これを行うためには、日々の業務で消毒マットの状態が確認でき、万が一の時にも速やかに対応可能である必要がある。 ③上記に該当する者は、国道九四フェリー株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
72	15	農林水産部	15530	農地計画課	R8国営緊急農地再編整備事業駅館川地区確定測量委託業務	令和8年5月21日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	18,370,000円	①本業務は、駅館川地区の確定測量業務を行うものである。 ②確定測量は、換地業務に密接に関連しており、切り離して実施することはできない。 ③受注できる業者は、換地業務を実施する土地改良事業団体連合会である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
73	15	農林水産部	15530	農地計画課	R8国営緊急農地再編整備事業駅館川地区換地委託業務	令和8年5月21日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	20,163,000円	①本業務は、駅館川地区の換地業務を行うものである。 ②これを行うためには、土地改良換地士の資格が必要である。 ③上記資格を有する者は土地改良事業団体連合会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
74	15	農林水産部	15540	農地・農村整備課	令和8年度災害復旧事業事務システム 保守管理委託業務	令和8年4月17日	東京都中央区日本橋富沢町10番16号	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	4,037,000円	①本業務は令和8年度災害復旧事業に使用する災害復旧事業事務システムの保守管理及びシステム自体の改正等を行うものである。 ②これを行うためには災害復旧事業事務システムを使用できる必要がある。 ③災害復旧事業事務システムの著作権を有するものは農業農村整備情報総合センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
75	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度の大分県県民の森施設(大分県青少年の森、大分県 平成森林公園及び大分県神角寺展望の丘)の管理に関する年度協定	令和8年4月1日	大分市花園二丁目6番46号	公益財団法人森林ネットおおい	86,627,000円	①本業務は、大分県県民の森の指定管理を行うものである。 ②これを行うためには、大分県県民の森施設の管理に関する基本協定書第57条に基づき、業務内容及び委託額及び支払方法を年度協定で定めることとしている。 ③上記を有する者は指定管理者である、公益財団法人森林ネットおおいのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
76	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度森の先生派遣事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市高崎3丁目6-11	特定非営利活動法人グリーンインストラクターおおい	7,020,000円	①本業務は、県内各所において森林・環境体験活動を行う「森の先生」の派遣を行うものである。 ②これを行うためには、森林体験活動や森林環境教育に深い知識と経験を持つ会員を県下各地に持ち、県内の野外活動を行う団体や森林環境教育指導者等との連携が強く、事業執行が担保できる法人組織であることが必要である。 ③上記能力を有する者は特定非営利法人グリーンインストラクターおおいのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
77	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度森林づくりボランティア支援センター事業委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市高崎3丁目6-11	特定非営利活動法人グリーンインストラクターおおいた	3,428,700円	①本業務は、森林ボランティア情報の収集・発信等を行う森林づくりボランティア支援センターの運営を行うものである。 ②これを行うためには、森林ボランティア活動や森林環境教育に深い知識を持つ会員を県下各地に持ち、県内の森林ボランティア団体との連携が強く、事業執行が担保できる法人組織であることが必要である。 ③上記能力を有する者は特定非営利活動法人グリーンインストラクターおおいたのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
78	15	農林水産部	16200	森林保全課	令和8年度森整第1号 県営採種圃・採種圃維持管理業務	令和8年4月17日	大分県大分市花園2丁目6番51号	大分県樹苗生産農業協同組合	2,607,000円	①本業務は、県営採種圃・採種圃の維持管理のため、下刈、剪定、剥皮保護ネットの設置等を行うものである。 ②①の作業を行うには、種子や穂木の採取の効率性、採取母樹の健全な育成に関わるため、採取作業自体に精通している必要がある。また、剪定作業については、その後の伸長等を見越した技術が必要である。 ③上記の技術を有する者は大分県樹苗生産農業協同組合のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
79	15	農林水産部	16400	水産振興課	令和8年度基幹魚種育苗生産委託業務	令和8年4月1日	大分県国東市国東町鶴川1006番地の1	公益社団法人大分県漁業公社	59,482,000円	①本業務は、効果的な資源造成により水産資源の回復を図るため、環境整備を行った海域ごとの放流適地にて、戦略魚種の種苗を集中的に放流する「拠点放流」に必要な種苗の生産や標識付け、運搬を委託するものである。 ②これを行うためには、性質が大きく異なるクルマエビ・マコガレイ・マダイ・イサキそれぞれに対応した高度な種苗生産技術と大量生産・供給能力、腹鰭抜き標識技術等が必要である。 ③上記の技術を有する者は公益社団法人大分県漁業公社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
80	15	農林水産部	16400	水産振興課	令和8年度キジハタ種苗生産等委託業務	令和8年4月1日	大分県国東市国東町鶴川1006番地の1	公益社団法人大分県漁業公社	9,929,000円	①本業務は、近年の環境変化に対応した新魚種であるキジハタの栽培漁業の現場展開に向けた種苗供給体制を確立するために必要な標識種苗の生産、育成を委託するものである。 ②これを行うためには、キジハタの種苗生産技術、育成技術、腹鰭抜き標識技術が必要である。 ③上記の技術を有する者は公益社団法人大分県漁業公社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
81	17	土木建築部	17000	土木建築企画課	公共事業業務システム維持管理業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17-58	富士通Japan株式会社 西日本公共ビジネス統括部(大分)	13,002,000円	①本業務は、公共事業業務システムの維持管理運用に係る業務を行うものである。 ②「公共事業業務システム」は平成13年度から開発に着手し、平成16年度に全部稼働した大規模システムで、その設計・構築から導入までの一連の開発作業は富士通(株)にて委託開発を行ったものである。 ③当該システムの維持管理業務を円滑に行うためには高度の技術力と当該システムに精通し、細部まで熟知していることが要求される。以上ことから、当該システムの維持管理を確実に実施できる業者は富士通Japan(株)しかない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
82	17	土木建築部	17000	土木建築企画課	令和8年度高校生向け建設現場学習会委託業務	令和8年4月16日	大分県大分市荷揚町4-28	一般社団法人大分県建設業協会	3,646,500円	①本業務は、高校生向けに建設現場を体験する機会を設けるものである。 ②これを行うためには、建設業に関する各種研修事業等の経験が豊富なこと、各支部を有し建設現場との連絡調整を円滑に行うことが可能であることが必要である。 ③上記の経験やネットワークを有する者は一般社団法人大分県建設業協会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
83	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 大分港 港湾施設清掃委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市豊海1丁目1番10号	一般社団法人大分港清港会	9,845,000円	①本業務は、大分港の清掃、草刈り業務を行うものである。 ②これを行うためには、人員、機械、バッカー車等人的、物的資源が必要である。 ③大分港清港会は昭和46年に大分港の環境美化及び保全を目的として県の指導により組織された団体で、大分港に関わる89の法人会員が運営資金を拠出しているほか、大分市から交付金を受けるとともに市の廃棄物処理施設の使用料が免除されている。 また、当事務所から清掃、草刈り業務を年間を通じて受託しており、常に人員とダンブトラック、バッカー車、ホイローターを保有し臨時的な業務にも即応性があるため、通常の業者に発注するよりも金額的に有利に契約締結が可能である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第7号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
84	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 都計改大委第1-4号 積算補助業務委託	令和8年5月12日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	8,973,800円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物(設計書)は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格(最低制限価格)設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
85	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 都計改大委第1-5号 積算補助業務委託	令和8年5月12日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	2,833,600円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物(設計書)は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格(最低制限価格)設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
86	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 港建大委 第1号 除草委託	令和8年5月13日	大分県大分市豊海1丁目1番10号	一般社団法人大分港清港会	10,890,000円	①本業務は大分港の除草業務である。 ②左記団体は、草刈り業務を年間を通じて受託しており、常に人員と草刈り機、ダンプトラック、塵芥車を保有し臨時的な業務にも即効性がある。また、大分市が処分費の免除を行っていることから、経済的かつ適正な事業執行が可能となる。 ③上記のことから、一般社団法人大分港清港会と随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第7号
87	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 防安国改大委 第4号 積算補助業務委託	令和8年5月13日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	3,562,900円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物(設計書)は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格(最低制限価格)設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
88	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 防安国改大委 第4-2号 積算補助業務委託	令和8年5月13日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	6,776,000円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物(設計書)は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格(最低制限価格)設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
89	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 都計改大委第1-2号 積算補助業務委託	令和8年5月14日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	3,637,700円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物(設計書)は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格(最低制限価格)設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
90	17	土木建築部	17004	大分土木事務所	令和8年度 都計改大委第1-3号 積算補助業務委託	令和8年5月22日	大分県大分市向原西1丁目3番33号	公益財団法人大分県建設技術センター	6,196,300円	①本委託は、工事の積算に関する補助業務委託である。 ②本委託の成果物(設計書)は工事発注の際に使用するものであり、これを行うためには大分県と共通の積算システムを所有する必要がある。また、予定価格(最低制限価格)設定の基礎となる積算業務は、豊富な知識と経験及び厳格な秘匿性が必要である。 ③上記要件を満たす者は、行政の補完・支援のために設立され、同種業務に豊富な実績を有する(公財)大分県建設技術センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
91	17	土木建築部	17510	都市・まちづくり推進課	大分県盛土情報管理システムの運用保守業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	2,395,514円	①委託業務は、盛土情報管理システムの正常な運用を確保・維持するため、システムの運用監視、障害対応、問い合わせ対応及びデータメンテナンス等の運用保守支援業務を行うものである。 ②これを行うためには、本システムの開発に携わり、システムの内容を熟知しており、迅速かつ的確に業務を遂行する専門技術が必要である。 ③上記の条件を満たすのは、本システムの開発を行った株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
92	27	会計管理局	20000	会計課	BtoBプラットフォーム(TRADE、請求書)の利用契約(単価契約)	令和8年4月1日	東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階	株式会社インフォーマット	3,234,000円	①本業務は、消耗品の調達における取引業者及び県の双方の業務効率化、ペーパーレス化、コスト削減等のメリットを実現するため、クラウドサービスの提供を受けるものである。 ②株式会社インフォーマットは令和4年度の公募型プロポーザル提案競技にて選定した業者であり、大分県消耗品発注システムを導入するためにはクラウドサービスの利用を行う必要がある。 ③上記クラウドサービスを提供できる者は、サービスの提供元である株式会社インフォーマットのみである。 ④単価契約:55円/通	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
93	27	会計管理局	20000	会計課	令和8年度大分県財務総合システム維持管理業務委託契約	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	79,963,499円	①本業務は、大分県財務総合システム維持管理業務を行うものである。 ②これを行うためには、大分県財務総合システムの内容を理解していることが必要である。 ③上記、大分県財務総合システムの内容を理解している者は、このシステム開発を行った株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
94	27	会計管理局	20000	会計課	令和8年度大分県モバイル型キャッシュレス端末POSアカウント賃貸借契約	令和8年4月1日	大分県大分市東大道二丁目5番60号	モバイルクリエイト株式会社	2,282,280円	①本業務は、キャッシュレス収納を行うため、POSサービスを利用するものである。 ②これを行うためには、大分県が導入しているキャッシュレス決済端末が利用可能なシステム運用技術等が必要である。 ③上記技術を有する者はモバイルクリエイト株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
95	27	会計管理局	20000	会計課	令和8年度大分県POSアカウント賃貸借契約	令和8年4月1日	東京都中央区築地5-4-18汐留イーストサイドビル2・3F	ポスタス株式会社	3,207,600円	①本業務は、キャッシュレス決済端末であるstera端末及び自動釣銭機と連携するPOSシステムの賃貸借契約である。 ②POSシステムを使用するためには、提供元のポスタス株式会社のシステム管理技術が必要である。 ③上記技術を有する者はポスタス株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
96	27	会計管理局	20100	用度管財課	令和8年度 大分県収入証紙の印刷に係る契約	令和8年4月22日	東京都港区虎ノ門2丁目2番3号	独立行政法人 国立印刷局	5,611,183円	①本業務は、大分県収入証紙の印刷を行うものである。 ②収入証紙の偽造等の不正防止を行うためには、精密な凹版印刷技術を保有するとともに、原版の保管管理や印刷不良証紙の処分について厳密に取り扱う必要がある。 ③上記の技術と信用を保持しているのは、独立行政法人国立印刷局のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
97	21	議会事務局	21000	議会事務局	令和8年度県議会放送における手話通訳派遣業務委託(単価契約)	令和8年4月1日	大分県大分市大津町1丁目9番5号	社会福祉法人大分県聴覚障害者協会	2,500,000円	①本業務は、聴覚障害者に対して、県議会放送で審議内容を迅速に伝えるため、必要な手話通訳者を配置するためのものである。 ②これを行うためには、厚生労働省が認定する手話通訳士又はそれに準ずる能力を有しかつ県が認定する手話通訳者に委託する必要がある。 ③上記資格を有する者は、大分県内で社会福祉法人大分県聴覚障害者協会のみである。 ④単価契約: 【手話通訳】 (業務時間数 :単価) 30分未満 :5,000円 30分以上1時間未満 :10,000円 1時間以上1時間30分未満:15,000円 1時間30分以上2時間未満:20,000円 2時間以上2時間30分未満:25,000円 2時間30分以上3時間未満:30,000円 3時間以上3時間30分未満:35,000円 3時間30分以上4時間未満:40,000円 4時間以上 :40,000円に1時間当たり10,000円を加えた額とする。 【手話通訳手配】 事務費金額 5,000円/手配1枠	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部コード	部	所属コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
98	31	教育委員会	31040	教育人事課	令和8年度おおいた教職フェアに係る 広告委託業務	令和8年4月1日	大分県大分市府内町3丁目9番15号 大分合同新聞社7階	株式会社プランニング大分	4,199,800円	①臨時・非常勤講師を担う多様な人材を確保するため、おおいた教職フェア及びおおいた教職スタートプログラムでは、転職サイト及び大分合同新聞社への広告掲載等を行うこととしている。 ②大手転職サイトの一つである「マイナビ転職」(運営:株式会社マイナビ)は、約825万人に上る登録者を誇るとともに、県内に事業所(代理店)を持つ唯一の大手転職サイトであり、県内在住者及びUIターンを希望する県外在住者に対する効果的な周知と、当課の要望等への柔軟な対応が可能。 ③株式会社プランニング大分は、株式会社マイナビの県内唯一の代理店であるとともに、大分合同新聞の広告代理店でもあることから、本委託業務における転職サイト及び大分合同新聞社への広告掲載を請け負える唯一の業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
99	31	教育委員会	31040	教育人事課	令和8年度全国教員研修プラットフォームの利用契約	令和8年4月1日	茨城県つくば市立原3番地	独立行政法人 教職員支援機構	3,313,000円	①本業務は、全国教員研修プラットフォーム自治体向けサービスを提供するものである。 ②これを行うためには、研修管理能力や最新の研修の配信が必要である。 ③上記サービスを有する者は独立行政法人教職員支援機構のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
100	31	教育委員会	31080	教育DX推進課	県立学校校務支援システム運用保守 業務委託契約(R8.4.1~R9.3.31)	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	8,038,800円	①本業務は、県立高校及び中学で運用する大分県学校総合成績管理システムArms高校版、および大分県立高等学校入学者選抜処理システム、計2システム(以下「システム」という。)の運用保守業務を行うものである。 ②これを行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③上記を有するのは、現在稼働しているシステムの製造元であり、システム検査やシステムのバグ等に起因するトラブル対応できるのは株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
101	31	教育委員会	31510	社会教育課	読書日記(小学校低学年・中学年用) の作成契約	令和8年4月24日	大分県大分市広瀬町2丁目3番21号	株式会社佐伯コミュニケーションズ	3,008,676円	①本業務は、推薦図書リスト及び読書記録ノートの要素を含む読書日記帳を作成し、子どもの読書意欲を喚起するとともに、本と出会うきっかけを提供することで、家庭・学校における読書習慣の形成と読書活動の充実を図ることを目的とするものである。 ②当該冊子は、過去に発行した冊子の増刷であるため、過去冊子の原本を所持している必要がある。 ③上記原本を所持しているのは、株式会社佐伯コミュニケーションズのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
102	31	教育委員会	31702	歴史博物館	令和8年度宇佐風土記の丘除草業務 委託	令和8年4月1日	大分県宇佐市高森2541	風土記の丘グリーンアソシエイト	4,246,000円	①本業務は、宇佐風土記の丘敷地内の環境美化を目的とし宇佐風土記の丘の除草等を行うものである。 ②当該契約の作業区域は、県の取得以前、地元住民の農地や共有地等であり、県が土地を取得するに際し、これまでの当該地域に対する愛着や収入補償等もあり、県有地となった後も引き続き地元住民が同地区の維持管理等に関わることが合意され、また作業の実施にあつては、土地の形状や埋蔵物への影響がないように留意する必要がある。国庫補助事業により設置した境界杭の保全、区域内の樹木の伐採等の規制なども熟知しておく必要がある。 なお、当該業務を実施するにあたり、同一仕様で造園業者に対し所要額の見積書を徴し、価格比較を実施したところ、同団体の例年の見積額の5倍程度と高額な金額であった。 ③風土記の丘グリーンアソシエイトは歴史博物館設立以降(40年以上)、当該区域の除草等業を適切に行ってきた者から構成される団体であり、また、当該区域の用地取得の経緯等の関係性や、これまでの実績からも同団体と同等に効果的、かつ、効率的な作業を実施できる者が他にないことから、同団体と随意契約を締結することとする。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
103	31	教育委員会	31810	義務教育課	令和8年度大分県学力定着状況調査 委託(学習到達度調査)	令和8年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-10	東京書籍株式会社	29,502,000円	①本業務は、学力定着状況調査(学習到達度調査)を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った東京書籍株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
104	31	教育委員会	31810	義務教育課	令和8年度大分県学力定着状況調査 委託(質問調査)	令和8年4月1日	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-10	東京書籍株式会社	8,267,600円	①本業務は、学力定着状況調査(質問調査)を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った東京書籍株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
105	31	教育委員会	31810	義務教育課	令和8年度問題データベース(国語、 社会、数学、理科、英語)問題作成等 委託	令和8年4月1日	福岡県福岡市中央区大名2-9-27	株式会社内田洋行九州支店	30,580,000円	①本業務は、令和8年度問題データベース(国語、社会、数学、理科、英語)問題作成等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社内田洋行九州支店と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

番号	部 コード	部	所属 コード	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
106	60	警察本部	61600	情報管理課	警察共通基盤におけるシステムを利用する場合の運用経費の分担契約	令和8年4月1日	東京都千代田区霞が関二丁目1番2号	警察庁	38,617,627円	①本業務は、本県警察が警察庁が整備する警察共通基盤における各種業務システムを利用するものである。 ②これを行うためには、警察庁と共同で利用することが必要である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
107	60	警察本部	61700	広報課	犯罪被害者等支援業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市東春日町1-1	公益社団法人大分被害者支援センター	13,307,434円	①本業務は、犯罪被害者等への配慮・協力等について県民の理解を深めるための広報啓発事業を委託するものである。 ②これを行うためには、「犯罪被害者等早期援助団体」に指定された団体でなければならない。 ③大分被害者支援センターは、大分県公安委員会が県内で唯一上記の団体に指定した団体あり、犯罪被害者等に対する各種支援事業を長年にわたり推進していることから、同団体と随意契約を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
108	60	警察本部	64000	交通企画課	交通事故総合管理システム保守業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市津留1979-1	鬼塚電気工事株式会社	2,991,120円	①本業務は、交通事故総合管理システムの保守を行うものである。 ②これを行うためには、開発を行った業者の知識・技術が必要である。 ③よって、鬼塚電気工事株式会社と契約締結を行うもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
109	60	警察本部	64400	交通規制課	道路交通情報提供業務委託	令和8年4月1日	東京都千代田区飯田橋1-5-10	公益財団法人日本道路交通情報センター	14,003,000円	①本業務は、道路交通情報を広く一般に知らしめる業務を行うものである。 ②これを行うためには、内閣府令(道路交通法施行規則第38条の7第2項)の内容を満たしていなければならない。 ③上記要件を満たし、公安委員会が認めている業者は「(公財)日本道路交通情報センター」のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
110	60	警察本部	65000	生活安全企画課	風俗営業の営業所の管理者講習及び調査業務委託	令和8年4月1日	大分市荷揚町5-36	公益財団法人大分県防犯協会	4,227,583円	①本業務は、善良な風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の健全な育成を目的として講習や調査業務等を委託するもの。 ②上記目的を達成するため、都道府県に一団体に限って都道府県風俗環境浄化協会を指定する。 ③上記指定を受けているのは、公益財団法人大分県防犯協会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
111	60	警察本部	65000	生活安全企画課	大分県警察電子メール情報配信システム等維持管理業務委託	令和8年4月1日	大分県大分市津留1979-1	鬼塚電気工事株式会社	2,481,600円	①本業務は、大分県警が運用している大分県警察電子メール情報配信システム等を良好に維持管理するため、専業者者に保守委託を行うものである。 ②これを行うためには、開発者が保有する独自のプログラム等の技術が必要である。 ③上記技術を有する者は開発者である鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号